



コスモHD23年3月期純利益51%減 原油下落で下方修正

コスモエネルギーホールディングス（HD）は9日、2023年3月期の連結純利益が前期比51%減の680億円になる見通しだと発表した。従来予想を470億円下回る。原油価格の下落や円高進行による在庫評価の影響が大きい。

売上高は前期比15%増の2兆8000億円の見通し。従来予想を2300億円下方修正した。ドバイ原油の想定価格は1バレル82ドルと、8ドル引き下げた。在庫評価益は780億円から320億円に修正した。

中国のゼロコロナ政策などの影響で石油化学製品の利幅（マージン）が縮み、販売数量も低下した。同日会見したコスモHDの植松孝之専務執行役員は「中国次第だが、今のところ需要と供給ともに回復が見通せない状況だ」と述べた。

同日発表した2022年4～12月期の連結純利益は前年同期比22%減の621億円だった。



企業物価、1月9.5%上昇 企業の価格転嫁続く

日銀が10日発表した1月の企業物価指数（速報値、2020年平均=100）は119.8と、前年同月比9.5%上昇した。上昇率は22年12月の10.5%から鈍化したものの、高水準で推移している。エネルギー関連を中心に、企業が高止まりする原材料コストの負担を価格転嫁する動きが続いている。

企業物価指数は企業間で取引するモノの価格動向を示す。上昇率は民間予測の中央値である9.6%を0.1ポイント下回った。12月の上昇率は10.2%から10.5%に上方修正された。



日鉄、26年から高炉で水素還元実証 CO2排出1割減

日本製鉄は9日、東日本製鉄所君津地区（千葉県君津市）の「第2高炉」の還元剤の一部に水素を活用する実証試験を2026年1月から始めると発表した。高炉での還元工程における二酸化炭素（CO2）排出量を10%ほど削減することを目指す。製造した鋼材は顧客に販売する。鉄鋼業界はCO2排出量が多く、新技術の確立で脱炭素化を急ぐ。

日鉄はこれまで同高炉で25年度下期から実証を始める方針を示していた。今回は実証開始を正式に決め、具体的なスケジュールを明らかにした。外部からの水素調達はず、製鉄所内で出る水素を活用する。同社によると、大規模高炉の実機を使った水素還元の実証試験は世界で初めて。試験の終了時期などは今後詰めていく。

鉄鋼業界は国内産業部門のCO2排出量の4割を占める。高炉で鉄鉱石を石炭で還元する際に大量のCO2が排出されることが主な要因だ。還元剤として水素を使えば、還元の際のCO2排出量を抑えることにつながる。

日鉄はこれまで君津地区内にある新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の小型設備を使い、水素還元技術の実証を進めていた。得られた知見などを踏まえ26年の大型実証に臨む。



トルコ・シリア地震、死者2万人に 東日本大震災上回る

6日にトルコ南部で起きた地震で、トルコとシリアでの死者数は9日までに2万人を超えた。日本を含む外国の救助隊も加わって懸命な捜索が続くが、発生から3日が過ぎ、生存者の救出は難しさを増している。

死者数では2011年の東日本大震災（22年時点の死者1万5900人、行方不明者2523人）を上回る大災害となった。

トルコの当局によると、9日夜までに1万7406人の死亡を確認した。負傷者は7万人超。シリアの国営メディアは1347人が死亡したと報じた。これとは別に反体制派が支配する同国北西部では、現地の団体によると少なくとも1970人が死亡、2950人以上が負傷した。

トルコでは9日も子供ががれきの下から助け出される場面などが報じられたが、1回目の大地震が起きた6日早朝からは3日が経過した。氷点下の厳しい気温の中、生存者は見つけにくくなっている。

7日夜、震源に近い南部カフラマンマラシュに到着した直後から活動を始めた日本の救助隊は9日午後までに2カ所の捜索を終えたが、生存者はいなかったという。

シリアの反体制派地域には9日、地震発生後で初めて国連の支援車両が入った。同地域はアサド政権が封鎖しており、支援の玄関として認められたトルコ・シリア国境は道路の損傷で通行できなくなっていた。

グテレス国連事務総長の声明によると、6台のトラックがシェルターなどの援助物資を運び入れた。グテレス氏は「追加の支援物資も向かっているが、まだまだ足りない」と訴えた。



マスク「個人判断」に、3月半ばめど 学校は着用求めず

政府は新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを5月に「5類」に変更するのを控え、3月半ばをめどにマスクの着用を屋内外問わず個人の判断に委ねる方向で調整に入った。学校の教育活動では着用を求めない。新幹線や長距離バスでは外すことを容認する一方、通勤時間帯などで混雑した電車やバスでは着用を推奨する。感染対策も平時に近づく。

10日に新型コロナ感染症対策本部を開き、正式に決める見通しだ。個人の判断に委ねることを前提に、参考として利用が推奨される場面も示す。

学校ではマスクを求めないが、基礎疾患などがあり、着用を希望する児童生徒へも配慮するよう要請する。卒業式は3月半ばを待たずにマスクを外しての実施を可能にする方針で、文部科学省が近く全国の教育委員会などに通知する。

医療機関や高齢者施設ではマスクの着用を推奨する。高齢者ら重症化リスクが高い人が、混雑した場所に行く場合も自身を守るための対策として効果的だと周知する。症状がある人や家族が感染している人には外出を控えるよう求める。ただ、通院などでやむを得ず外出する際にはマスクの着用を求める。

政府は1月にコロナの分類を5類に変えると決めた際にマスクも「個人の判断に委ねることを基本として検討する」方針を示した。現在は屋外は原則不要で、屋内では互いに距離があり、会話がほぼないケースを除いて着用を推奨している。

専門家は着用による感染リスクの低減効果を指摘している。厚生労働省が8日に開いた助言組織の会合では、専門家有志が卒業式や入学式といった式典で「着用しなくてよいことも考慮されうる」との見解を示す一方、全員がマスクを着用すれば感染リスクは抑えられるとも強調した。



鴻池組ら／施工段階のCO2削減へ建機にB30燃料、実現場で実証開始

2023年2月9日 技術・商品 [3面]



文字サイズ 小 中 大

鴻池組や富士興産など5者は、施工現場の二酸化炭素(CO2)排出量削減に向け、建設機械の燃料に軽油代替燃料を使う実証実験を行う。使用燃料は軽油に高純度バイオディーゼル燃料を30%混合した「B30燃料」。4月に京都府内の大型造成現場で実験を開始し、2024年3月までに燃費比較や建機に与える影響などを検証する。

対象工事は鴻池組が京都府京丹波町で施工している「瑞穂環境保全センター第三期保全計画埋立地工事」(発注・京都環境保全公社)。鴻池組と富士興産、日立建機日本、建設技術研究所、高純度バイオディーゼル燃料事業者連合会(大阪府守口市、星子桜文代表理事)が参画する。

実施工現場でB30燃料を建機燃料に使用する実証実験は建設業界初という。B30燃料は黒煙の排出など大気汚染を抑え、大幅なCO2削減効果が期待できる。現場では油圧ショベルなどの建機に使用。5者が連携し軽油との燃費比較や使用建機への影響、排ガスの環境影響などを検証する。

鴻池組は施工段階のCO2排出量削減を中期計画の重要テーマに掲げる。その一環として22年10月に大阪府寝屋川市内の施工現場を皮切りに、使用電力を100%再生可能エネルギー化する取り組みも始めた。4月から始める軽油代替燃料の実証実験で得られた知見なども生かし、カーボンニュートラル(CN)社会実現に貢献していく考えだ。